

## 問 義務教育の無償化推進を

答 助成金などで保護者負担を軽減します

### 平等な教育のために

問 義務教育の完全無償化の観点から、小・中学校修学旅行費保護者負担の軽減を求めます。

教育長 現在は原則保護者負担となっていますが、町では各学校に校外学習助成金を交付し、保護者の負担軽減を図っています。令和7年度の児童・生徒1人当たりの保護者負担は、小学校は3校平均で約2万8000円、中学校は約6万8000円となります。令和7年度実績をベースに全額助成とした場合、毎年900万円程度の財源が新たに必要です。



学校給食費無償化で子育て世帯を支援

問 本年度から国の予算措置で、小学校の給食費無償化事業が始まりました。本町における予算措置は2579万円です。本町は国に先がけ県内でもいち早く平成30年度から小・中学校給食費無償化に取り組んできた自治体で、財源は、成田空港周辺対策交付金の増額分地域振興枠に基づいたもので町の少子化対策に寄与してきました。修学旅行費だけにとどまらず、0歳から2歳までの保育料の軽減財源に充てるなど、今回の国の前進を生かす努力を町として取り組んでいく必要があります。

学校教育課長 令和7年度決算では、周辺対策交付金の地域振興枠は約8900万円となっています。どのような事業を優先的にこの枠に充てていくかについては、町全体での検討、精査が必要と考えます。

問 地域振興枠を何に使うかは町の財源の考え方ですが、当時の学校給食費無償化の判断材料に交付金が関係していたことは事実です。国の学校給食費の抜本的な負担軽減無償化の措置は児童1人当たり年間

## 問 どうする、不登校への支援

答 学びの場の確保や心のケアを優先します

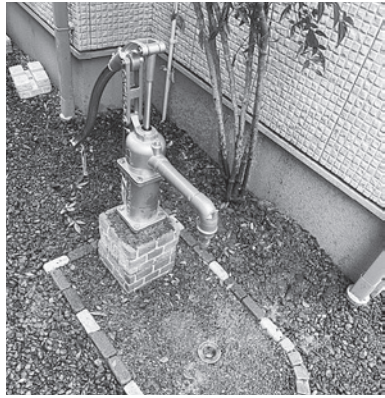
### 公園周辺を住宅地に

問 成田空港の更なる機能強化やグッドマンの進出に伴い、町に人を呼び込み、新たな住宅地を整備する必要があると考えます。(仮称)見晴らしの丘公園を公園単体で整備するのではなく、周辺を含めた一帯を住宅地も含め整備するのはいかがでしょうか。

空港まちづくり課長 今後、鷹ノ巣地区や喜多地区でも新たな公園などの整備が予定されていることから、これらの状況を見据えながら本公園の整備について検討します。また、公園周辺エリアを含めた一体的な新たな住宅地として整備することが可能か、住宅開発地として適地であるかも含めて検討していきたいと思っています。

### 公園を災害時の拠点に

問 災害が多発、激甚化しています。災害時における地域の命を守る防災拠点として、公園にかまどベンチや防災井戸を設置する事は可能でしょうか。



非常時に有用な防災井戸

総務課長 かまどベンチの導入は優先度が低いですが、防災井戸は断水時にマンホールトイレと一体的な活用が期待できることから、維持管理や費用対効果、財源などを踏まえて実現性を研究していきます。

問 災害時に道路やライフラインが寸断され、給食センターから避難所へ食料を届けられない場合、地域の農産物を活用した炊き出しを行うなど、町の基幹産業である農業を生かした対応を検討してはいかがでしょうか。

総務課長 給食センターから食事を届けられず、やむを得ず避難所などでの炊き出しが必要な場合は、防災協定に基づき、

石渡 悦子 議員

所要時間 60分



5万7200円で、修学旅行費保護者負担は3万円前後です。国の前進面を積極的に前向きに検討ください。

### 学校教育課長

今後は方向性としては、各種事業の中で緊急性や重要度、他の施策との優先順位などを総合的に勘案した上で、財政当局とも十分協議しながら検討するべきものと考えます。

### 介護保険料の負担軽減を

問 介護保険事業計画は、来年度から第10期計画に入ります。策定作業の進捗、現状を伺います。

### 町長

国からの基本指針において、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を見据え、中長期的なサービスキ盤の整備や地域包括ケアシステムの充実、介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上などについての取り組みが求められています。本町で

伊橋 孝太郎 議員

所要時間 47分



県LPガス協会からガスボンベや必要器具の提供を受けて実施します。農産物を持ち寄り寄る取り組みも地域で体制が確立されていけば期待しますが、町としてはまず確実に実施できる方法を検討します。

### 不登校への支援体制を

問 紫陽花教室に通級し、お弁当を持参している児童・生徒のご家庭に対し、お弁当代として給食費相当額を補助するお考えはありますか。

### 学校教育課長

現時点では、新たな助成制度は検討していません。本町の厳しい財政状況を考慮すると、緊急性や重要度、他施策との優先順位などを総合的に勘案しながら検討していくべきものと考えています。

問 紫陽花教室に通う児童・生徒へのお弁当代の助成や、不登

は昨年度から第10期計画のため、65歳以上の町民を対象としたアンケート調査や事業者からの意見聴取などを実施しており、現在、介護保険事業計画等推進協議会において検討を進めております。

問 本町の介護保険料基準となる第5段階は5000円であり、全国平均・県内でも低く抑えられている状況は、元氣な高齢者が多く予防に特化した町の取り組みなど、さまざまな要素が絡まった形で制度は支えられてきました。現在の13段階を自治体の実態に合わせて細分化するなど弾力化を図って保険料を上げない対応が必要です。

### 保健福祉課長

本町では、国の標準段階としていますが、県内では弾力化を図り21段階としている自治体もあります。町民の負担にならないように細分化の余地はあると考えますが、国の動向を注視し、持続可能で円滑な実施に向け、情報収集に努めて参ります。



高齢者の暮らしを支える介護

校の要因に対する学校の対策および保護者への対応について、町長の考えは。

### 町長

お弁当代の直接的な公費補助よりも、専門的な教育支援員の配置・増員や居場所の環境整備など、学びの場の確保や心のケアの支援策が重要であると考えます。令和7年度からは専属の支援員を配置するとともに、開設時間を拡充するなど、支援体制の充実・強化を図っています。また、不登校に限らず児童・生徒の問題には担任だけでなく、スクールカウンセラーや管理職、教育委員会などが組織的に対応するなど、保護者との信頼関係や開かれた学校づくりが大変重要であると考えています。



子どもたちの学びを支えるために

※国の学校給食費の抜本的な負担軽減に伴う予算措置2,579万円の根拠…月額1人5,200円×小学校3校の児童451人×11カ月